

東北電力4,800億円かけ女川2号機再稼働

東北電力は1月6日女川2号機のテロ対策「特定重大事故等対処施設」設置申請をしました。工事費は1,400億円。安全対策費3,400億円とあわせて、4,800億円の工事費となります。

2022年から太陽光発電所の発電を遮断すると公表

東北電力は10kW以上の太陽光発電施設に対し、2022年度より発電の遮断がありうると通告しています。九州電力ではすでに行われていますが、発電実績の上向く5月・10月が遮断の可能性の高い月です。また50kW以下発電所で発電オンライン制御装置(遮断装置)を設置していない発電所に対し、今年4月からペナルティを課すと通告しています。具体的には発電単価の切り下げです。また今年度から太陽光発電施設の撤去費用分を東北電力が政府に代わって徴収するという通知もしています。原発再稼働のためには「なり振り構わず」といったところでは

電気代は右肩上がり

原発再稼働に賛成する人は「電気代が安くなる」ことを理由にあげます。確かに稼働していない今、電気代は右肩上がりです。仙台市泉区の広幡家の電気代も、2014年10月22.48円/kwh、2016年10月19.35円/kwh、2018年10月25.82円/kwh、2021年10月29.81円と上昇中。これでも深夜料金体系の値段で、一般の従量電灯にすると2021年で37.95円/kwhとなります。電気燃料となる石油・LNGは今どんどん値上がりしています。その原料値上げが、今後の電気代の押し上げにつながります。

4800億円回収できるか？

では女川2号機の再稼働費用4,800億円は回収可能なのでしょうか。原発が再稼働すれば、石油・LNG火力の燃料代が減ります。石炭火力は安価で基礎電力と位置づけられますから、石炭火力は減らさないとはいえませんが、

女川2号機の発電容量は82万5千kwh。東北電力の石油・LNG火力の発電容量は680万kwh、そこで消費される燃料代は

2014年で5,000億円。これを82万5千kwhに換算すれば、606億円の燃料代が浮くことになります。4,800億円はその8倍です。原発稼働率は8割とされますから、10年間かけてやっと元が取れる計算になります。しかし核燃料代や核使用済み燃料の保管代、運転要員の人員費、定期点検費用、4800億円の金利負担、原価償却固定資産税(17年間で571億円)が発生します。石油・LNGの値上げなどもありますから、とても電気代が安くなるとは考えられません。結果40年運転で元が取れないことから、60年運転を考えざるを得ないのが実情のようです。

女川2号機テロ対策施設

事前協議地元へ申し入れ

東北電、建設費は1400億円

東北電力は5日、再稼働を計画する女川原発2号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」(特重施設)設置に際し、高城町と女川町、石巻市に安全協定に基づく事前協議を申し入れた。原子炉施設や関連施設を新増設・変更する際に自治体の了解を得るための手続きで、東北電力は6日に原子力規制委員会に設置を申請する。

東北電はまた、特重施設の建設費を1400億円程度と公表。2号機の安全対策工事費用はこれまで3400億円程度と説明してお

り、再稼働工程全体で総額4800億円を要することになる。特重施設は2013年施行の新規制基準で設置が義務化された。航空機衝突などのテロ攻撃を受けた際は遠隔操作で原子炉の冷却を維持する施設で、緊急時制御室や注水設備、予備電

処理水放出風評「責任ある対応」東電会長に要請

福島知事 福島県の内堀雅雄知事は5日、東京電力の小林光光会長、小早川智明社長と県庁で会談し、福島第1原発の廃炉作業や処理水放出で懸念される風評対策について「真摯に向き合い、責任を持った対応をしてほしい」と求めた。

2022年は、第1原発1号機の本格的な内部調査と2号機の溶け落ちた核燃料(デブリ)の試験的取り出しが予定されている。内堀知事は「福島に戻りたい、戻ろうと思える避難住民のためにも、安全の確保が何より重要だ」と述べた。

23年春ごろが予定されている処理水の海洋放出については「風評被害について

強い懸念と不安が現実にある」と指摘。事故賠償の問題にも触れ、「損害がある限り迅速な賠償を続けるのは当然だ」と念を押した。

小林会長は「福島の問題が何より重要だ」ということを肝に銘じて取り組みを進めたい」と応じ、小早川社長は「信頼回復を最優先課題とし、行動と実績で示していきたい」と話した。

源を備える。施設の詳しい位置や構造は公開されない。県庁には東北電の金沢定男常務執行役員が訪れ、申し入れ書を出した。県の佐藤達哉復興・危機管理部長は「特重施設はテロ対策のため情報明らかにならず、われわれには議論しにくい」と述べ、規制委の審査状況を見守る考えを示した。県は2号機本体の安全性に関しては14、20年、有

識者検討会を設置して議論した経緯がある。2市町には若林利明女川原発所長が訪問。須田善明女川町長は「さまざまな想定でリスクに備えることは重要。安全を主眼に置いて進めてほしい」と話した。

新基準に基づく2号機の特重施設の設置期限は26年12月22日。22年度以降に計画される再稼働後も期限内に特重施設が完成しなれば運転停止となる。

い」と求めた。

みやぎ地域・市民電力連絡会年次総会の報告

松浦 真

2022年1月16日(土)みやぎ地域・市民電力連絡会の年次総会が、オンライン参加31名、会場(仙台市民活動サポートセンター)参加17名、計48名で行われました。初めに都留文科大学の高橋洋教授から基調講演「第6次エネルギー基本計画でカーボン・ニュートラルを実現できるか?」がありました。講師の高橋洋氏は昨年河野大臣が立ち上げた「再生可能エネルギー等に関する総点検タスクフォース」の4人のメンバーの一人に任命され、再生可能エネルギーを増やすための規制緩和に努力されました。報告では始めにCOP26で締結された脱炭素社会へむけての国際協定や、ヨーロッパや中国で急速に進む再生可能エネルギー進展の現状が説明されました。今回閣議決定された第6次エネルギー基本計画は再生可能エネルギーを主力電源として最優先することや2030年度までのCO2削減目標をこれまでの26%から46%と引き上げました。その一方で基本計画では原発を持続的に活用すること、また欧米の脱石炭火力の動きに対し、水素やアンモニア混焼、CCUS技術の活用をすることで石炭火力の延命を図るなど、カーボンニュートラル実現に向けての不十分な計画であること等が説明されました。また、みやぎ地域・市民電力連絡会の活動については、再エネが中心で、分散型の電源、地域共生、市民主導であることから本来のエネルギー転換となっていると評価されました。今後は地域との共生を図りながら更なる再エネの拡大、地域電力との連携を図ることを期待しているとのことでした。

基調報告に続いてMELONの長谷川公一代表からは動画によるメッセージ、あいこーぷみやぎの櫻井洋子さん、FFF仙台の池澤美月さんからもメッセージがありました。その後、連絡会の4団体からの報告がありました。ひっぽ電力株式会社からは、筆甫地区内13カ所の太陽光発電所運営による年間収益の35%(令和3年度比)が地域の雇用に貢献していることなど、地域と共生した地域共同発電所となっていること。みやぎ地域エネルギー合同会社からは、あいこーぷみやぎの食肉加工工場の屋根を活用した自家消費型発電の2号機が設置されるとのこと。また自家消費型発電のノウハウが他の発電事業にも活用されつつあるとのこと。おながわ市民共同発電所からは、売電収益の一部で町内の学生奨学金給付活動を進め2021年度には19名に給付されました。FITが来年度から廃止されるという困難の中でも3号機の建設を目指しているとのこと。きらきら発電市民共同発電所からは、今年度から毎年1件、屋根借り型の太陽光パネルの設置に取り組んでいること。また自家消費型発電所の計画も進めているとのこと。その他、特別報告として連絡会として取り組んだ民間エコスタイル補助事業による「古川くりの木保育園の太陽光発電」、株式会社プロジェクト・ウサミから「稲作農家が設置したソーラーシェアリング」。田んぼのソーラーシェアリングがコメ買取価格の大幅下落の中で農家の経営に大きく貢献していること、こうした実績が知られソーラーシェアリングの新たな引き合いがあるとのことでした。最後に講師の高橋洋一さんから、地域・市民電力は一般の電力会社と比べ物にならないくらいの小さいスケールだが、アリの一穴となり得るとの感想が寄せられました。

年次総会を通して、連絡会の各団体はFIT制度の終了を迎えて、従来型の太陽光発電所の建設が困難となる中でも自家消費型、屋根借り型、ソーラーシェアリング等を活用しながら再エネ事業の新たな展開を進めていることが伺えました。今後はこうした地域・市民電力活動同士のネットワークをさらに強めることや地方自治体との連携を強めることが特別に重要と思われまます。年次総会終了後、FFF仙台の池澤美月さんの希望によりFFF仙台のメンバーと参加者有志との懇談会が開かれ、共通して取り組んでいる気候危機対策の運動についての意見交換が行われました。私たちにとって、こうした活動に取り組んでいる若者の考え方を知る良い機会となりました。

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2022年2月号 第86号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話 070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp